

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 14 日

上 場 会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 8133

本社所在都道府県

(URL <http://www.itcenex.com>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 清實

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部長 氏名 有満 修司

TEL (03)5436-8202

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	442,175	4.4	2,424	53.2	3,167	44.8
14年3月期	423,575	3.8	5,181	8.5	5,740	4.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	403	80.8	4.28	4.28	0.6	1.8	0.7
14年3月期	2,104	9.2	21.71	21.19	2.9	3.2	1.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 94,218,606株 14年3月期 96,937,605株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	12.00	6.00	6.00	1,122	278.5	1.7
14年3月期	12.00	6.00	6.00	1,153	54.8	1.6

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭、特別配当 -円 -銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	175,979	67,754	38.5	729.08
14年3月期	173,200	69,947	40.4	733.13

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 92,930,595株 14年3月期 95,409,627株

期末自己株式数 15年3月期 3,425,988株 14年3月期 1,401,956株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	213,000	700	300	6.00	-	-
通期	466,000	2,900	1,400	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 06銭

* 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料6~7ページ「翌期の見通し」をご参照ください。

【個別財務諸表等】

(1)貸借対照表

科 目	第 42 期 (平成14年3月31日現在)		第 43 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		百万円	%		百万円
流動資産					
1. 現金及び預金		21,597		22,324	
2. 受取手形		7,874		8,940	
3. 売掛金		39,984		46,274	
4. 有価証券		637		110	
5. 商品		1,079		1,330	
6. 未収法人税等		-		398	
7. 前払費用		11		8	
8. 繰延税金資産		591		1,719	
9. 短期貸付金		62		64	
10. 関係会社短期貸付金		4,801		4,331	
11. 1年以内回収予定長期貸付金		552		973	
12. 1年以内回収予定関係会社長期貸付金		304		357	
13. 未収入金		225		265	
14. その他		1,022		1,199	
15. 貸倒引当金		200		146	
流動資産合計		78,546	45.3	88,151	9,605
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	26,373			23,272	
減価償却累計額	11,594	14,778		10,745	12,526
2. 構築物	13,265			13,538	
減価償却累計額	8,578	4,686		8,933	4,605
3. 機械及び装置	16,009			16,232	
減価償却累計額	12,468	3,540		12,579	3,653
4. 車両及び運搬具	2			1	
減価償却累計額	1	0		1	0
5. 器具及び備品	1,774			2,035	
減価償却累計額	1,327	446		1,439	595
6. 土地		28,933			26,794
7. 建設仮勘定		7			2
有形固定資産合計		52,395	30.3	48,176	4,218

期 別 科 目	第 42 期 (平成14年3月31日現在)		第 43 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(2) 無形固定資産	百万円	%	百万円	%	百万円
1. 営業権	561		475		
2. 借地権	591		600		
3. ソフトウエア	848		775		
4. 電話加入権	55		49		
5. その他	43		40		
無形固定資産合計	2,100	1.2	1,940	1.1	159
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4,492		4,545		
2. 関係会社株式	19,352		19,218		
3. 出資金	139		389		
4. 関係会社出資金	6		6		
5. 長期貸付金	2,276		1,350		
6. 従業員長期貸付金	596		561		
7. 関係会社長期貸付金	2,155		2,301		
8. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	1,021		899		
9. 長期前払費用	2,569		2,408		
10. 差入保証金	4,256		4,362		
11. 繰延税金資産	941		901		
12. 再評価に係る繰延税金資産	3,571		2,313		
13. その他	757		662		
14. 貸倒引当金	1,977		2,212		
投資その他の資産合計	40,159	23.2	37,709	21.4	2,449
固定資産合計	94,654	54.7	87,827	49.9	6,827
資産合計	173,200	100.0	175,979	100.0	2,778

期 別 科 目	第 42 期 (平成14年3月31日現在)		第 43 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負債の部)		百万円	%		百万円	
流動負債						
1. 支払手形		100		127		
2. 買掛金		34,189		40,726		
3. 短期借入金		10,300		10,300		
4. 一年以内に返済予定の長期借入金		783		6,034		
5. 一年以内償還社債		5,000		5,000		
6. コマーシャルペーパー		7,000		3,000		
7. 未払金		2,592		3,010		
8. 未払費用		1,147		853		
9. 未払法人税等		1,244		50		
10. 前受金		1,098		1,092		
11. 預り金		3,841		5,350		
12. 前受収益		15		20		
13. その他		192		157		
流動負債合計		67,504	39.0	75,726	43.0	8,221
固定負債						
1. 社債		10,000		10,000		
2. 長期借入金		18,094		17,058		
3. 退職給付引当金		2,898		975		
4. 役員退職慰労引当金		335		285		
5. 受入保証金		4,421		4,179		
固定負債合計		35,748	20.6	32,498	18.5	
負債合計		103,253	59.6	108,224	61.5	4,971

期 別 科 目	第 42 期 (平成14年3月31日現在)			第 43 期 (平成15年3月31日現在)			増減金額
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
(資本の部)		百万円	%		百万円	%	百万円
資本金		19,877	11.5		-	-	-
資本準備金		17,827	10.3		-	-	-
利益準備金		1,706	1.0		-	-	-
再評価差額金		4,912	2.8		-	-	-
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	300			-			-
(2) 子女育英基金積立金	50			-			-
(3) 固定資産圧縮積立金	2,037			-			-
(4) 株式消却積立金	-			-			-
(5) 別途積立金	31,460	33,847		-	-		-
2. 当期末処分利益		2,594			-		-
その他の剰余金合計		36,441	21.0		-	-	-
その他有価証券評価差額金		196	0.1		-	-	-
自己株式		796	0.5		-	-	-
資本合計		69,947	40.4		-	-	-

期 別 科 目	第 42 期 (平成14年3月31日現在)			第 43 期 (平成15年3月31日現在)			増減金額
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
(資本の部)		百万円	%		百万円	%	百万円
資本金	-			19,877	11.3		-
資本剰余金				-	-		-
1. 資本準備金	-			17,541			-
2. その他資本剰余金	-						-
自己株式処分差益	-			1			-
資本剰余金合計	-		-	17,543	10.0		-
利益剰余金							
1. 利益準備金	-			1,706			-
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金	-			300			-
(2) 子女育英基金積立金	-			50			-
(3) 固定資産圧縮積立金	-			1,838			-
(4) 別途積立金	-	-		32,460			-
3. 当期末処理損失	-			596			-
利益剰余金合計	-		-	35,758	20.3		-
土地再評価差額金	-		-	3,398	1.9		-
その他有価証券評価差額金	-		-	132	0.1		-
自己株式	-		-	1,893	1.1		-
資本合計	-		-	67,754	38.5		-
負債及び資本合計	173,200		100.0	175,979	100.0		2,778

(2) 損益計算書

期 別 科 目	第 42 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第 43 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			増減金額
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	
売上高		百万円	%		百万円	%	百万円
1. 商品売上高		417,126			435,908		
2. 賃貸料収入		6,448			6,267		
売上高合計		423,575	100.0		442,175	100.0	18,600
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高	1,710			1,079			
(2) 当期商品仕入高	388,773			411,523			
計	390,484			412,603			
(3) 商品期末棚卸高	1,079	389,404		1,330	411,273		
2. 賃貸原価		5,101			5,212		
売上原価合計		394,506	93.1		416,486	94.2	21,979
売上総利益		29,068	6.9		25,689	5.8	3,379
販売費及び一般管理費		23,886	5.7		23,265	5.3	621
営業利益		5,181	1.2		2,424	0.5	2,757
営業外収益							
1. 受取利息	229			175			
2. 受取配当金	626			685			
3. 仕入割引	117			216			
4. 出資会社投資分配金	167			113			
5. 雑収入	385	1,526	0.4	471	1,663	0.4	136
営業外費用							
1. 支払利息	415			481			
2. 社債利息	278			196			
3. 売上割引	76			117			
4. 有価証券売却損	19			9			
5. 雑支出	178	968	0.2	114	919	0.2	49
経常利益		5,740	1.4		3,167	0.7	2,572

期 別 科 目	第 42 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕			第 43 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕			増減金額
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	
特別利益		百万円	%		百万円	%	百万円
1. 固定資産売却益	572			1,078			
2. 投資有価証券売却益	404			7			
3. 損害賠償金受入	-	976	0.2	36	1,122	0.3	145
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	454			608			
2. 投資有価証券売却損	2			3			
3. 投資有価証券評価損	144			1,369			
4. 子会社事業整理損	1,788			1,199			
5. 会員権評価損等	143			111			
6. 退職給付引当金繰入損	500			500			
7. 解約違約金	127	3,160	0.8	17	3,810	0.9	649
税引前当期純利益		3,555	0.8		479	0.1	3,076
法人税、住民税及び事業税	2,518			50			
法人税等調整額	1,066	1,451	0.3	25	75	0.0	1,375
当期純利益		2,104	0.5		403	0.1	1,701
前期繰越利益		1,070			1,170		
土地再評価差額金取崩額		-			1,605		
中間配当額		580			565		
当期末処分利益		2,594			-		
当期末処理損失		-			596		

(3) 比較利益処分案

期 別 科 目	第 42 期 〔平成14年6月27日 株主総会決議〕		第 43 期 〔平成15年6月26日 株主総会決議〕		増減金額
	金 額		金 額		
当期未処分利益		百万円 2,594		百万円 -	百万円
当期未処理損失		-		596	
任意積立金取崩額					
1. 配当準備積立金取崩額	-		300		
2. 子女育英基金積立金取崩額	-		50		
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	428		123		
4. 別途積立金取崩額	-	428	1,600	2,073	1,645
合計		3,022		1,477	1,545
利益処分額					
1. 配当金	572		557		
2. 取締役賞与金	50		-		
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	229		155		
(2) 別途積立金	1,000	1,851	-	712	1,138
次期繰越利益		1,170		764	406

(注)

1. 固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果相当額を控除した純額で計算しております。
2. 株主配当金は、期末発行済株式から自己株式を除いて計算しております。
3. その他資本剰余金1,918,800円は、次期に繰越すことといたします。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は、定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～22年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> 無形固定資産 営業権：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時の一括費用処理</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～45年	機械及び装置	8～22年	車両及び運搬具	3～5年	器具及び備品	2～10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式：同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：同左 販売用器具及び雑品：同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～20年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2～10年</td></tr> </table> 無形固定資産 営業権：同左 ソフトウェア：同左 上記以外：同左 長期前払費用：同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費：同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	5～50年	構築物	5～50年	機械及び装置	2～20年	車両及び運搬具	3～5年	器具及び備品	2～10年
建物	3～50年																				
構築物	3～45年																				
機械及び装置	8～22年																				
車両及び運搬具	3～5年																				
器具及び備品	2～10年																				
建物	5～50年																				
構築物	5～50年																				
機械及び装置	2～20年																				
車両及び運搬具	3～5年																				
器具及び備品	2～10年																				

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>.ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理によってあります。</p> <p>.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象：円貨建普通社債の利息の一部</p> <p>.ヘッジ方針</p> <p>当社は、「市場リスク」をヘッジすることが目的で円貨建普通社債の利息の一部に契約額および契約期間を対応させた金利スワップを利用しております。金利スワップ取引については、投機的な取引は行わない方針であり個別限定的に取締役会より付与された権限に基づきビジネスサポート本部長が決裁し実施しております。</p> <p>.ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動に完全に対応するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等については、税抜方式によってあります。</p>	<p>8. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
—————	<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、当期における貸借対照表の資本の部については商法施行規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり利益</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり当期利益は21円19銭になります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>前期まで、流動資産および固定資産に掲記しておりました「自己株式」（前事業年度末はそれぞれ1百万円、129百万円）は財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の控除項目として資本の部の末尾に掲記しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
1	授権株式数 387,705,000株 発行済株式数 96,811,583株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減することができる旨定款で定めております。	1	授権株式数 : 普通株式 387,250,000株 発行済株式数 : 普通株式 96,356,583株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減することができる旨定款で定めております。
2		2	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,425,988株であります。
3	関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	3	関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
	(1)資産		(1)資産
	売掛金 4,587百万円		売掛金 5,208百万円
	(2)負債		(2)負債
	買掛金 4,074		買掛金 3,829
	預り金 3,409		預り金 5,069
4		4	収用に伴う圧縮記帳額は下記のとおりであります。
			建物 9百万円
			構築物 24
			機械装置 149
			器具備品 1
			計 184

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td style="text-align: right;">7,450</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライ フ九州株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライ フ中国株式会社</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td>営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊藤忠石油販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>大分九石販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>近藤商会他10社</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社あかつき他3社</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,881</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>(1) その他の剰余金のうち5,905百万円については商 法第290条第1項の規定により、配当に充当する ことが制限されております。</p> <p>(2) 平成13年2月20日発行の第7回無担保社債に次の 純資産維持制限が付されております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本 社債の払込期日以降、当社の決算期の末日におけ る貸借対照表(財務諸表等規則によるものとし、 監査済であることを要する)に示される資本の部 の金額を565億円以上に維持することとなっております。</p> <p>7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の 末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。期 末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> </tr> </table>	借入金に対する保証	百万円	伊藤忠ケイマン株式会社	7,450	伊藤忠エネクスホームライ フ九州株式会社	1,710	伊藤忠エネクスホームライ フ中国株式会社	630	その他10社	2,651	営業取引に対する保証		伊藤忠石油販売株式会社	1,304	大分九石販売株式会社	1,010	オートガス税の延納に対する保証		近藤商会他10社	119	リース契約残高に対する保証		株式会社あかつき他3社	5	(合計)	14,881	受取手形	1,663百万円	支払手形		<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,458</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライ フ九州株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠エネクスホームライ フ関東株式会社</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> <tr> <td>営業取引に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊藤忠石油販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td>大分九石販売株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td>オートガス税の延納に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ナポリオ-トガス株式会社 他 8社</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>リース契約残高に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社あかつき他 1社</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,608</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>(1) 商法第290条第1項第4号の規定により、配当に充 当することが制限されている金額は5,425百万円 であります。</p> <p>(2) 平成13年2月20日発行の第7回無担保社債に次の 純資産維持制限が付されております。</p> <p>当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本 社債の払込期日以降、当社の決算期の末日におけ る貸借対照表(財務諸表等規則によるものとし、 監査済であることを要する)に示される資本の部 の金額を565億円以上に維持することとなっております。</p> <p>7</p>	借入金に対する保証	百万円	伊藤忠ケイマン株式会社	4,458	伊藤忠エネクスホームライ フ九州株式会社	2,090	伊藤忠エネクスホームライ フ関東株式会社	507	その他11社	2,512	営業取引に対する保証		伊藤忠石油販売株式会社	1,590	大分九石販売株式会社	1,353	オートガス税の延納に対する保証		ナポリオ-トガス株式会社 他 8社	89	リース契約残高に対する保証		株式会社あかつき他 1社	7	(合計)	12,608
借入金に対する保証	百万円																																																								
伊藤忠ケイマン株式会社	7,450																																																								
伊藤忠エネクスホームライ フ九州株式会社	1,710																																																								
伊藤忠エネクスホームライ フ中国株式会社	630																																																								
その他10社	2,651																																																								
営業取引に対する保証																																																									
伊藤忠石油販売株式会社	1,304																																																								
大分九石販売株式会社	1,010																																																								
オートガス税の延納に対する保証																																																									
近藤商会他10社	119																																																								
リース契約残高に対する保証																																																									
株式会社あかつき他3社	5																																																								
(合計)	14,881																																																								
受取手形	1,663百万円																																																								
支払手形																																																									
借入金に対する保証	百万円																																																								
伊藤忠ケイマン株式会社	4,458																																																								
伊藤忠エネクスホームライ フ九州株式会社	2,090																																																								
伊藤忠エネクスホームライ フ関東株式会社	507																																																								
その他11社	2,512																																																								
営業取引に対する保証																																																									
伊藤忠石油販売株式会社	1,590																																																								
大分九石販売株式会社	1,353																																																								
オートガス税の延納に対する保証																																																									
ナポリオ-トガス株式会社 他 8社	89																																																								
リース契約残高に対する保証																																																									
株式会社あかつき他 1社	7																																																								
(合計)	12,608																																																								

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																								
<p>8 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table data-bbox="260 824 758 918"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>37,418百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>28,933百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="260 1216 758 1330"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	37,418百万円	再評価後の帳簿価額	28,933百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円	<p>8 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table data-bbox="890 824 1388 918"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>32,029百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>26,317百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価格の合計額を1,887百万円下回っております。</p> <p>9</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="890 1216 1388 1330"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	32,029百万円	再評価後の帳簿価額	26,317百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価前の帳簿価額	37,418百万円																								
再評価後の帳簿価額	28,933百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	5,000百万円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価前の帳簿価額	32,029百万円																								
再評価後の帳簿価額	26,317百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	5,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
<p>1 売上高には関係会社に対する売上高50,087百万円(11.8%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高30,686百万円(7.9%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料225百万円の他1,582百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息94百万円および受取配当金548百万円が含まれております。</p> <p>4 低価法による評価減1百万円は、売上原価に含まれております。</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">6,974百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料その他諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> </table>	支払運賃保管料	6,974百万円	支払手数料その他諸掛	1,134	従業員給料	4,232	従業員賞与	1,568	福利厚生費	656	役員報酬	250	賃借料	1,377	広告宣伝費	652	減価償却費	983	退職給付引当金繰入額	1,279	役員退職慰労引当金繰入額	59	貸倒引当金繰入額	333	<p>1 売上高には関係会社に対する売上高49,124百万円(11.1%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高33,338百万円(8.1%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料237百万円の他2,060百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息59百万円および受取配当金621百万円が含まれております。</p> <p>4 低価法による評価減 1百万円は、売上原価に含まれております。</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料その他諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">3,862</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table>	支払運賃保管料	7,200百万円	支払手数料その他諸掛	1,100	従業員給料	3,862	従業員賞与	1,204	福利厚生費	624	役員報酬	264	賃借料	1,287	広告宣伝費	86	減価償却費	906	退職給付引当金繰入額	1,719	役員退職慰労引当金繰入額	76	貸倒引当金繰入額	211
支払運賃保管料	6,974百万円																																																
支払手数料その他諸掛	1,134																																																
従業員給料	4,232																																																
従業員賞与	1,568																																																
福利厚生費	656																																																
役員報酬	250																																																
賃借料	1,377																																																
広告宣伝費	652																																																
減価償却費	983																																																
退職給付引当金繰入額	1,279																																																
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																
貸倒引当金繰入額	333																																																
支払運賃保管料	7,200百万円																																																
支払手数料その他諸掛	1,100																																																
従業員給料	3,862																																																
従業員賞与	1,204																																																
福利厚生費	624																																																
役員報酬	264																																																
賃借料	1,287																																																
広告宣伝費	86																																																
減価償却費	906																																																
退職給付引当金繰入額	1,719																																																
役員退職慰労引当金繰入額	76																																																
貸倒引当金繰入額	211																																																

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572</td> </tr> </table>	建物	55百万円	土地	509	その他	6	計	572	<p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td> </tr> </table>	建物	151百万円	土地	646	その他	280	計	1,078																																
建物	55百万円																																																
土地	509																																																
その他	6																																																
計	572																																																
建物	151百万円																																																
土地	646																																																
その他	280																																																
計	1,078																																																
<p>7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	25	107	構築物	4	32	機械及び装置	13	58	土地	14	0	その他	27	170	計	85	369	<p>7 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	0	178	構築物	2	36	機械及び装置	7	63	土地	138	0	その他	8	169	計	158	449
	(売却損)	(除却損)																																															
	百万円	百万円																																															
建物	25	107																																															
構築物	4	32																																															
機械及び装置	13	58																																															
土地	14	0																																															
その他	27	170																																															
計	85	369																																															
	(売却損)	(除却損)																																															
	百万円	百万円																																															
建物	0	178																																															
構築物	2	36																																															
機械及び装置	7	63																																															
土地	138	0																																															
その他	8	169																																															
計	158	449																																															
<p>8 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,788百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788</td> </tr> </table>	子会社事業整理損	1,788百万円	計	1,788	<p>8 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199</td> </tr> </table>	子会社事業整理損	1,199百万円	計	1,199																																								
子会社事業整理損	1,788百万円																																																
計	1,788																																																
子会社事業整理損	1,199百万円																																																
計	1,199																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23	19	3	構築物	18	16	1
機械及び装置	73	49	23	機械及び装置	97	63	33
車両及び運搬具	22	14	7	車両及び運搬具	146	58	87
器具及び備品	352	209	143	器具及び備品	284	189	95
合計	472	293	178	合計	546	328	218
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		81百万円		1年内		113百万円	
1年超		144		1年超		207	
合計		225		合計		321	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		88百万円		支払リース料		106百万円	
減価償却費相当額		101		減価償却費相当額		122	
支払利息相当額		2		支払利息相当額		4	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(百万円)

	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	10,966	9,550	1,415	10,966	9,123	1,842

【役員の変動】

1. 昇格執行役員（3月1日付）
 - ・常務執行役員 大金 俊一 （執行役員）
 - ・常務執行役員 金崎 國男 （執行役員）
2. 新任執行役員（4月1日付）
 - ・常務執行役員 新ヶ江 徳治 （大分九石販売㈱社長）
3. 退任予定取締役（6月26日付）
 - ・代表取締役会長 松村 秀雄 顧問就任予定
 - ・代表取締役 兼 専務執行役員 手嶋 正之 監査役就任予定
 - ・取締役 兼 常務執行役員 松木 剛 伊藤忠エネクスサポート㈱社長就任予定
4. 昇格予定取締役（6月26日付）
 - ・代表取締役 兼 専務執行役員 末安 秀士 （取締役 兼 専務執行役員）
 - ・代表取締役 兼 専務執行役員 前田 忠 （取締役 兼 常務執行役員）
5. 新任予定取締役（6月26日付）
 - ・取締役（非常勤） 新井 博 伊藤忠商事㈱金属・エネルギー経営企画部長
6. 退任予定監査役（6月26日付）
 - ・監査役 住友 俊之
 - ・監査役（非常勤） 太田 耕三
7. 新任予定監査役（6月26日付）
 - ・監査役 手嶋 正之
 - ・監査役（非常勤） 高柳 浩二 伊藤忠商事㈱エネルギー部門長代行兼エネルギー販売部長
8. 退任予定執行役員（6月26日付）
 - ・常務執行役員 大金 俊一 伊藤忠工業ガス㈱社長就任予定
 - ・常務執行役員 金崎 國男 大分九石販売㈱社長就任予定
 - ・執行役員 本門 俊一 伊藤忠エネクスホームライフ関東㈱社長就任予定
9. 新任予定執行役員（6月26日付）
 - ・執行役員 森 一 人事部長
 - ・執行役員 柏口 守 北海道支社長
 - ・執行役員 上原 正幹 本社ホームライフマネジメント部長

以上は、平成15年2月21日発表済であります。